

平成 2 5 年度事業報告書

(第 3 2 期)

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

平成25年度事業報告

1. 総括

当機構は、地方公共団体の建設行政の円滑かつ効率的な執行の補完的役割を担う機関として、昭和57年11月財団法人佐賀県土木建築技術協会として設立され、今日まで県民が安全で安心して暮らせる生活環境の実現を目指し、県内社会資本の整備の一翼を担う活動を行って参りました。

平成25年4月1日からは、公益法人制度改革により名称を「公益財団法人佐賀県建設技術支援機構」と改称し、これまで培った技術・経験・信頼関係を継承して新たな公益法人として再スタートしました。

平成25年度の事業実施状況につきましては、まず公益目的事業の「人材の育成を目的とした研修事業」については、昨年度より研修受講者数は増加しており、受入・派遣研修では、地方公共団体等の要請により職員の研修受け入れ及び研修会への当機構職員の派遣を行いました。「技術力向上のための技術情報発信事業」については、2年ぶりに改訂された佐賀県の「土木工事等共通仕様書」等の図書出版などを行いました。「公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業」については概ね順調でしたが、当該事業の中の施設整備支援事業で、景気対策等による事業増加を予定していたものの最終的には当初見込み額に達しませんでした。「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」については、佐賀県の「土木工事施工管理の手引き」において、土質試験・アスファルト試験の一部が公的機関による試験が義務化されたことに伴い試験件数が大幅に増加しました。「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」については、インフラ構造物長寿命化に対する研究機関へ新たに助成を行いました。

収益事業の「公共施設等の設計及び各種調査等事業」については、順調に受託することができました。また、「質の高い住まいを実現するための各種事業」については、当該事業の中の建築確認検査事業において、個人住宅等の消費税増税前の駆け込み需要により依頼件数が大幅に増加しました。

また、25年度は、懸案であった本所の改築工事を実施したところです。

業務運営につきましては、引き続き効率化・効果的な見直しを積極的に行うなど従業員一丸となって経費節減に努めました。

平成25年度の事業報告付属明細及び事業実績は、次のとおりです。

2. 事業報告付属明細

イ 評議員会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第1回評議員会	25. 4. 19	千代田館	1. 理事の選任について 2. 理事及び監事の報酬等の額・評議員に対する報酬等の支給基準について
第2回評議員会	25. 6. 25	グランデはがくれ	1. 平成24年度事業報告の内容報告について 2. 平成24年度決算報告の承認について

ロ 理事会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第1回理事会	25. 4. 10	千代田館	1. 平成25年度事業計画について 2. 平成25年度収支予算について 3. 第1回評議員会開催について 4. 職務執行状況の報告
第2回理事会	25. 4. 19	千代田館	1. 理事長選定について 2. 職務執行状況の報告
第3回理事会	25. 5. 31	当支援機構	1. 平成24年度事業報告について 2. 平成24年度決算報告について 3. 第2回定時評議員会開催について 4. 職務執行状況の報告
第4回理事会	25. 8. 5	決議の省略	1. 平成25年度事業計画の変更について 2. 平成25年度収支予算の変更について 3. 職務執行状況の報告
第5回理事会	26. 3. 25	グランデはがくれ	1. 平成26年度事業計画について 2. 平成26年度収支予算について 3. 職務執行状況の報告

ハ 役員等 (異動)

平成25年4月1日現在

役職名	氏名	備考
評議員	松尾 芳郎	財団法人佐賀県土木建築技術協会 前理事長
評議員	塚部 芳和	伊万里市長
評議員	谷口 太一郎	嬉野市長
評議員	末安 伸之	みやき町長
評議員	岸本 英雄	玄海町長
評議員	三浦 哲彦	佐賀大学名誉教授・軟弱地盤研究所長
評議員	島内 正彦	佐賀県商工会議所連合会 専務理事
評議員	外尾 一則	佐賀大学教授
理事長	緒方 耕治	
専務理事	片岡 稔	
理事	藤村 豊	西日本建設業保証(株) 佐賀支店長
理事	志津田 憲	佐賀県市長会 前事務局長
理事	中野 哲太郎	佐賀県町村会 事務局長
理事	川副 正康	(一社) 佐賀県建設業協会 専務理事
理事	西岡 邦男	佐賀県信用保証協会 常務理事
監事	江頭 正則	吉野ヶ里町長
監事	三竿 博史	九州北部税理士会 佐賀支部 税理士

(その後の役員異動)

平成25年 4月18日	理事	志津田 憲	理事辞任
平成25年 4月19日		小野 龍太	理事就任
		松永 政文	理事就任
平成25年 4月30日	理事長	緒方 耕治	理事・理事長辞任
平成25年 5月 1日	理事	小野 龍太	理事長就任
平成25年 6月30日	理事	藤村 豊	理事辞任

二 職 員 調

平成26年3月31日現在

区 分		部 長	所 長 ・ 副部長 ・ 技術 統括監	副所長	課 長	参 事 ・ 技術監 ・ 適判監 ・ 監理監	副課長 ・ 主 幹	係 長	企 調 主 査 主 査	主 事 ・ 技 師	計	
総務部	総務課	① 専務理事 取扱	1		① 副部長 取扱	1			2	1	5	5
技 術 部	企画情報課	(1) 1	(1) 3		1		2		3	1	7	(3) 32
	技術審査課				1				1		2	
	土木技術課				1	1			4	3	9	
	下水道課				1				4	1	6	
	建築課				1	(1) 1	2				(1) 4	
建築確認事務所	審査課	1	1		1	① 副所長 取扱 2				1	4	8
	建築構造課				① 審査課 課長取扱			1		1		
	住宅保証課				① 副所長 取扱			1		1		
試験センター	試験研修課		① 技術統 括監取扱	(1) 1			1	1		(1) 3	(1) 3	
計		(1) 1	(1) 5	(1) 2	6	(1) 5	5		17	7	(4) 48	

(備 考) ○数は兼任

() 数は平成26年3月31日付け退職者で内数

3. 事業報告付属明細（事業実績）

公益目的事業実績

【1】人材の育成を目的とした研修事業

1 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象として、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			25年度	24年度
第1回技術研修会	H25. 7. 3	1 有明海沿岸道路について 2 佐賀県医療センター好生館の設計・施工について	250	278
第2回技術研修会	H25. 9. 4	1 メガソーラーの構築方法と吉野ヶ里 メガソーラー発電所の施工 2 海洋温度差発電の実用化への加速	215	278
第3回技術研修会	H25. 11. 6	1 近年の気候変動下の水・土砂災害に どう備えたら良いのか 2 佐賀低平地における地震・風水害・防災 減災対策	168	70
受講者合計			633	626

2 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象として、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			25年度	24年度
河川・海岸	H25. 5. 16	河川整備方針・整備計画他	75	70
砂防・地すべり	H25. 5. 21	佐賀県危険区域調査と対策他	72	60
施工管理 (1)	H25. 5. 23	施工管理概要他	72	61
施工管理 (2)	H25. 5. 28	施工現場における事故防止対策他	74	59
施工管理 (3)	H25. 6. 14	工程を考えた現場施工管理と実行予算他	72	58
下水道 (1)	H25. 6. 18	下水道事業の現状と課題他	74	52
下水道 (2)	H25. 6. 20	下水道工事における施工の留意点他	75	52
土質 (1)	H25. 7. 9	土質調査の手法他	81	57
土質 (2)	H25. 7. 11	軟弱地盤基礎工の施工事例と環境対策他	79	51
舗装 (1)	H25. 7. 16	舗装技術の変遷と最近の動向他	67	56
舗装 (2)	H25. 7. 31	機能性舗装（新工法含む）他	73	56
地理情報・測量	H25. 8. 5	G I Sの基礎知識他	79	60
劣化診断	H25. 8. 20	橋梁点検結果と今後の考え方他	150	112
	H25. 8. 22			
道路・道路構造物(1)	H25. 9. 18	佐賀県の道路事業の実例他	68	54
道路・道路構造物(2)	H25. 9. 25	ボックスカルバートの深層混合処理基礎他	74	56
建築		建築は隔年実施	—	42
受講者合計			1,185	956

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			25年度	24年度
インフラ構造物 長寿命化研修会	H25. 10. 17	新設から補修への発想の転換 他	24	—
	H25. 11. 14		14	—
	H26. 1. 23		16	—
	受講者合計		54	—
仮設足場に 関する研修会	H25. 4. 24	足場等の安全対策について 他	79	—
	H25. 11. 28		51	—
	受講者合計		130	—

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			25年度	24年度
佐賀県住宅省エネルギー 施工講習会	H25. 8. 27	施工技術講習会	48	16
	H25. 9. 18		28	24
	H25. 10. 23		31	29
	H25. 11. 20		44	26
	H26. 1. 26		18	—
	H25. 12. 5 H25. 12. 12	設計技術講習会	43	—
		40	—	
受講者合計		252	95	
現場研修会	H25. 8. 22	伊万里地区測量競技会 (18チーム)	90	95

3 受入・派遣研修

●受入研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として当支援機構に受け入れて技術習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			25年度	24年度
公共事業 積算システム研修会	H25. 5. 21	市町の積算業務支援のため、新採・異動職員（6市5町）を対象に公共事業積算システムの基本操作	10	16
	H25. 5. 22		14	16
	H25. 5. 23		9	16
	H25. 5. 24		15	—
	受講者数合計		48	48
町職員受入研修	H25. 11. 18	橋梁長寿命化点検業務技術	2	—

●派遣研修

地方公共団体等からの要請により技術習得の研修会へ当支援機構職員を下記のとおり派遣した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数
鹿島地区 建築士会研修会	H25. 5. 10	建築確認申請等について 他	30
(一社) 佐賀県県土づくり コンサルタンツ協会勉強会	H25. 6. 14	土砂災害分科会第1回勉強会（土砂災害防止区域設定業務における成果品の問題点と対策）	60

【2】技術力向上のための技術情報発信事業

1 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版した。

図書名	販売部数 金額（税抜）	
	25年度	24年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書 土木工事施工管理の手引き	528 セット (1,005,840)	63 セット (120,015)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き（案）～	20 部 (19,060)	16 部 (15,248)
プレキャストL型擁壁（H≤2m）の木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	9 部 (8,577)	8 部 (7,624)
設計・調査・測量業務共通仕様書（平成24年4月版）	3 部 (5,715)	1 部 (1,905)
開発許可の手引き（平成20年2月版）	2 部 (1,906)	7 部 (6,671)
水路用ボックスカルバートの木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	12 部 (11,436)	9 部 (8,577)
金 額 合 計	1,052,534	160,040

2 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供した。

	25年度	24年度
利用地方公共団体等数	15市町 1団体	15市町 1団体
ライセンス数	118	117
契約額（税抜）	25,107,533	25,687,133

【3】公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業

1 施設整備支援事業

●積算支援事業

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	233	183,589,000
市 町	21	22,330,286
公社等	0	0
計	254	205,919,286

※左記は平成25年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

●まちづくり支援事業

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の総合的な技術支援。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	4	4,940,000
市 町	24	97,019,000
公社等	7	7,360,000
計	35	109,319,000

※左記は平成25年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

●品質確保のための監督検査支援事業

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	2	1,000,000
市 町	2	1,501,000
公社等	1	282,000
計	5	2,783,000

※左記は平成25年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

●災害等緊急支援事業

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0
市 町	0	0
公社等	1	371,027
計	1	371,027

※左記は平成25年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

2 施設情報管理支援事業

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要な基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施した。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	54	59,869,000
市 町	2	5,838,000
公社等	2	826,000
計	58	66,533,000

※左記は平成25年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

【4】建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料試験

建設材料の品質確保のため骨材試験・土質試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験
鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施した。

試験項目	25年度		24年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,298	20,677,820	937	17,870,170
骨材試験	791	4,059,240	742	3,812,360
コンクリート試験	7,034	21,376,870	6,696	20,788,950
石材試験	33	145,100	51	226,180
アスファルト試験	2,094	20,331,040	1,000	12,116,920
鋼材試験	46	76,820	12	20,040
試験成績書の再交付	15	5,250	32	11,200
計	11,311	66,672,140	9,470	54,845,820

【5】社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施した。

●学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対する支援を実施した。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,500,000
国立大学法人佐賀大学	インフラ構造物長寿命化に関する研究助成	500,000

●その他の諸活動支援事業

県内土木・建築に関する非営利団体が行う、当支援機構の目的である「県民の安全で安心な生活の実現寄与する」ことに関する事業や災害支援等の活動に対する支援を実施した。

- ・低平地研究会
- ・佐賀県建設技術協会
- ・佐賀県防災エキスパート会
- ・佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・軟弱地盤研究会
- ・佐賀県砂防ボランティア協会
- ・佐賀県土木同友会
- ・佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

収 益 事 業

【1】公共施設等の設計及び各種調査等事業

1 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがある。その様一連の業務のうち、本来行政しかできない業務「積算業務等」については、公益目的事業として支援し、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付けおり、測量・設計・調査等業務を下記のとおり実施した。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	2	2,620,000
市 町	9	7,332,000
公社等	1	2,660,000
計	12	12,612,000

※左記は平成25年度契約額（税抜）で収入額ではない。

2 その他施設の管理等に関する事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施した。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0
市 町	6	7,356,000
公社等	0	0
計	6	7,356,000

※左記は平成25年度契約額（税抜）で収入額ではない。

3 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行業務を下記のとおり実施した。

	25年度	24年度
発行件数	2,522	2,458
手数料金額	4,804,410	4,682,490

【2】質の高い住まいを実現するための各種事業

1 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施した。

	25年度	24年度
申請件数	1,520	1,352
手数料金額	69,761,000	63,002,000

2 構造計算適合性判定事業

耐震偽装事件の再発を防止し、法令遵守を徹底することにより建築物の安全性の確認を「指定構造計算適合性判定機関」（知事指定）として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施した。

	25年度	24年度
依頼件数	121	103
手数料金額	29,848,600	27,134,261

3 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査を下記のとおり実施した。

	25年度	24年度
申請件数	19	35
手数料金額	717,159	776,208

4 適合証明検査事業（フラット35）

フラット35（長期固定金利の住宅ローン）の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施した。

	25年度	24年度
申請件数	181	215
手数料金額	4,664,091	5,476,691

5 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施した。

	25年度	24年度
検査件数	1,253	1,140
手数料金額	21,374,881	21,545,296